

## 5. 産 業

# 産業(中分類)別製造事業所数、従業者数及び 製造品出荷額の推移(従業者4人以上)

区 分	平 成 2 0 年						平 成 2 1 年					
	事業所数(件)				従業者数 (人)	製 造 品 出 荷 額 等 (万円)	事業所数(件)				従業者数 (人)	製 造 品 出 荷 額 等 (万円)
	総数	従業者規模別					総数	従業者規模別				
		4～ 29人	30～ 299人	300人 以上				4～ 29人	30～ 299人	300人 以上		
総 数	177	147	29	1	4,588	11,942,905	166	136	28	2	4,818	7,520,345
食 料 品	23	15	8	-	693	1,581,486	21	13	8	-	701	1,403,530
飲料・たばこ・飼料	1	1	-	-	7		1	1	-	-	6	
織 維 工 業	8	8	-	-	138	79,867	9	9	-	-	145	76,465
木 材 ・ 木 製 品	3	3	-	-	46	93,710	2	2	-	-	38	
家 具 ・ 装 備 品	3	3	-	-	45	35,202	3	3	-	-	36	27,411
パルプ・紙・加工品	7	6	1	-	114	273,712	8	7	1	-	119	250,551
印 刷	5	5	-	-	21	10,409	4	4	-	-	17	8,280
化 学 工 業	3	3	-	-	37	196,244	3	3	-	-	35	174,325
石 油 ・ 石 炭	2	2	-	-	17		2	2	-	-	25	
プ ラ ス チ ッ ク	16	14	2	-	379	596,153	16	13	3	-	327	610,382
ゴ ム 製 品	6	5	1	-	198	394,028	6	5	1	-	182	286,591
な め し 革 ・ 同 製 品	1	1	-	-	7		-	-	-	-	-	-
窯 業 ・ 土 石	12	9	3	-	300	921,445	11	8	3	-	275	576,550
鉄 鋼 業	3	2	1	-	83	1,038,466	4	2	2	-	114	1,029,771
非 鉄 金 属	4	3	1	-	113	233,219	3	2	1	-	108	220,779
金 属 製 品	30	23	6	1	1,198	4,133,021	29	23	4	2	1,623	1,151,470
は ん 用 機 械	5	4	1	-	241	579,308	3	2	1	-	199	353,865
生 産 用 機 械	4	4	-	-	66	88,777	7	7	-	-	119	187,468
業 務 用 機 械	16	12	4	-	508	753,495	13	10	3	-	441	539,589
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	5	5	-	-	42	19,123	4	4	-	-	36	11,186
電 気 機 械	7	6	1	-	204	572,268	6	5	1	-	172	302,524
情 報 通 信 機 械	2	2	-	-	20		3	3	-	-	29	11,649
輸 送 用 機 械	8	8	-	-	67	67,138	5	5	-	-	32	13,744
そ の 他 の 製 造 業	3	3	-	-	44	119,851	3	3	-	-	39	86,174
秘 匿 欄	-	-	-	-	-	155,983	-	-	-	-	-	198,041

各年12月31日現在

区 分	平成 22 年						
	総数	事業所数(件)				従業者数 (人)	製造品 出荷額等 (万円)
		従業者規模別					
		4～ 29人	30～ 299人	300人 以上			
総 数	159	130	27	2	4,965	9,998,474	
食 料 品	21	13	8	-	700	1,507,098	
飲料・たばこ・飼料	1	1	-	-	6		
織 維	9	9	-	-	142	218,821	
木 材 ・ 木 製 品	2	2	-	-	31		
家 具 ・ 装 備 品	3	3	-	-	38	32,433	
パルプ・紙・紙加工品	6	5	1	-	109	262,015	
印刷・同関連業	3	3	-	-	14	7,300	
化 学	3	3	-	-	35	160,493	
石 油 ・ 石 炭 製 品	2	2	-	-	21		
プラスチック製品	17	14	3	-	335	524,301	
ゴ ム 製 品	6	5	1	-	213	344,922	
なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	
窯 業 ・ 土 石 製 品	10	8	2	-	225	498,403	
鉄 鋼	3	1	2	-	113	1,094,559	
非 鉄 金 属	3	2	1	-	116	167,366	
金 属 製 品	26	21	3	2	1,780	3,161,208	
は ん 用 機 械	3	2	1	-	196	477,662	
生 産 用 機 械	7	7	-	-	126	157,588	
業 務 用 機 械	14	11	3	-	466	626,981	
電子部品・デバイス	3	3	-	-	23	9,170	
電 気 機 械	6	4	2	-	186	414,194	
情 報 通 信 機 械	2	2	-	-	17		
輸 送 用 機 械	5	5	-	-	29	17,255	
そ の 他 の 製 造 業	4	4	-	-	44	84,353	

資料：茨城の工業

## 2

## 県内各市・近隣町村の工業の状況(従業者4人以上)

平成22年12月31日現在

区 分	事業所数(件)					従業者数(人)		製造品出荷額等	
	総数	前年度 増加率 (%)	従業者規模別			前年度 増加率 (%)	(万円)	前年度 増加率 (%)	
			4～ 29人	30～ 299人	300人 以上				
茨 城 県	5,934	4.0	4,456	1,337	141	267,549	0.6	1,084,575,404	10.9
水 戸 市	259	6.2	212	44	3	7,135	3.5	12,429,683	0.9
日 立 市	461	0.9	351	95	15	28,136	0.1	139,700,189	14.0
土 浦 市	168	4.0	125	35	8	12,570	7.0	60,457,030	16.7
古 河 市	388	4.7	302	78	8	16,818	1.2	49,820,316	4.8
石 岡 市	164	1.2	126	35	3	5,776	0.8	22,464,350	3.5
結 城 市	187	3.6	141	44	2	6,396	2.2	17,320,515	17.4
龍ヶ崎市	112	4.3	73	35	4	5,753	2.5	21,463,960	2.4
<b>下 妻 市</b>	<b>159</b>	<b>4.2</b>	<b>130</b>	<b>27</b>	<b>2</b>	<b>4,965</b>	<b>3.1</b>	<b>9,998,474</b>	<b>33.0</b>
常 総 市	263	5.4	181	77	5	12,099	2.0	39,619,997	14.3
常陸太田市	125	7.4	112	13	-	2,106	0.9	4,264,561	3.1
高 萩 市	68	4.2	44	24	-	3,483	6.4	12,330,487	18.1
北 茨 城 市	161	2.4	112	46	3	6,421	2.9	22,142,918	20.1
笠 間 市	188	6.5	141	45	2	6,324	5.8	17,170,177	0.5
取 手 市	66	5.7	48	15	3	7,997	0.6	28,997,411	4.7
牛 久 市	60	9.1	40	18	2	3,232	2.8	12,041,430	31.7
つくば市	171	2.8	123	42	6	9,268	2.6	27,627,270	3.4
ひたちなか市	238	3.3	176	45	17	20,928	0.8	92,514,386	19.2
鹿 嶋 市	76	2.6	58	15	3	7,111	2.5	75,097,522	13.1
潮 来 市	64	4.5	52	11	1	1,852	0.6	5,553,424	10.4
守 谷 市	76	2.7	57	17	2	3,192	2.7	22,328,276	2.9
常陸大宮市	123	3.1	90	31	2	4,619	0.1	9,020,529	11.7
那 珂 市	80	9.1	59	20	1	2,483	4.3	4,511,912	37.1
筑 西 市	336	4.8	259	67	10	13,506	0.8	51,955,799	31.5
坂 東 市	220	1.3	172	43	5	7,308	0.9	24,098,245	18.3
稲 敷 市	158	5.4	119	37	2	4,758	2.0	13,300,781	3.4
かすみがつら市	87	5.4	58	26	3	4,455	18.9	19,043,343	56.6
桜 川 市	196	9.3	167	28	1	4,355	1.5	10,310,966	22.3
神 栖 市	189	1.0	114	66	9	12,233	1.2	129,193,000	2.3
行 方 市	116	2.5	91	25	-	3,131	1.2	5,429,726	12.1
鉾 田 市	85	1.2	75	9	1	1,695	2.1	4,597,605	4.9
つくばみらい市	83	6.7	68	14	1	3,767	15.4	22,592,076	47.9
小 美 玉 市	127	4.5	84	36	7	6,888	2.2	16,589,605	5.6
八 千 代 町	77	0.0	60	17	-	2,130	6.0	6,288,709	16.3
五 霞 町	60	3.4	31	26	3	4,814	3.5	15,927,558	10.4
境 町	110	5.2	89	21	-	2,743	9.0	6,140,329	7.0

資料：平成22年工業統計調査報告書

## 3

## 商業(小)分類別事業所数、従業者数、年間販売額及び売場面積

区 分	事業所数 (件)	従業者数 (人)	年間販売額 (万円)	売場面積 (㎡)
平成 6 年	767	3,624	16,205,130	60,731
9	760	3,625	15,086,948	56,494
1 1	764	4,356	11,444,205	76,925
1 4	715	4,306	9,980,211	73,555
1 6	694	4,053	8,891,020	73,099
1 9	600	3,717	9,363,477	72,950

H6～11年は7月1日現在、H14～19年は6月1日現在。

H6～16年は、旧下妻市と旧千代川村の合計値。

## 平成 1 9 年

区 分	事業所数 (件)	従業者数 (人)	年間販売額 (万円)	売場面積 (㎡)
卸 売 業 計	115	606	4,312,137	-
各 種 商 品 卸 売 業	1	8		-
織 維 品 卸 売 業 (衣服・身の回り品を除く)	3	9	38,363	-
衣服・身の回り品卸売業	3	14	35,170	-
農畜産物・水産物卸売業	26	129	1,203,520	-
食料・飲料卸売業	14	75	221,702	-
建築材料卸売業	20	106	888,846	-
化学製品卸売業	6	27	173,866	-
鉱物・金属材料卸売業	5	37	102,535	-
再生資源卸売業	4	11	7,600	-
一般機械器具卸売業	3	13	91,000	-
自動車卸売業	8	55	339,579	-
電気機械器具卸売業	3	34	151,026	-
その他の機械器具卸売業	1	1		-
家具・建具・じゅう器等卸売業	2	5		-
医薬品・化粧品等卸売業	1	20		-
他に分類されない卸売業	15	62	790,645	-

区 分	事業所数 (件)	従業員数 (人)	年間販売額 (万円)	売場面積 (㎡)
<b>小 売 業 計</b>	<b>485</b>	<b>3,111</b>	<b>5,051,340</b>	<b>72,950</b>
百貨店、総合スーパー	1	366		
その他の各種商品小売業 (従業員が常時50人未満)	1	29		
呉服・服地・寝具小売業	9	30	29,672	972
男子服小売業	14	54	70,296	2,746
婦人・子供服小売業	30	116	144,676	4,724
靴・履物小売業	6	17	16,617	634
その他の織物・衣服・ 身の回り品小売業	13	39	74,039	1,202
各種食料品小売業	13	216	758,730	7,751
酒小売業	25	63	120,251	1,943
食肉小売業	7	24	17,848	227
鮮魚小売業	14	26	9,809	581
野菜・果物小売業	9	15	15,743	613
菓子・パン小売業	31	185	79,918	1,428
米穀類小売業	4	9	7,363	122
その他の飲食料品小売業	71	622	611,290	6,691
自動車小売業	39	236	563,032	1,735
自転車小売業	4	7	1,518	340
家具・建具・畳小売業	17	42	53,932	2,923
機械器具小売業	22	63	140,240	2,462
その他のじゅう器小売業	4	17	21,147	313
医薬品・化粧品小売業	33	247	382,841	6,101
農耕用品小売業	12	50	96,012	343
燃料小売業	36	207	597,174	507
書籍・文房具小売業	11	137	100,758	933
スポーツ用品・玩具・ 娯楽用品・楽器小売業	16	99	159,860	4,543
写真機・写真材料小売業	1	7		
時計・眼鏡・光学機械 小 売	9	29	28,910	729
他に分類されないもの	33	159	257,392	8,367

資料：茨城の商業

(平成19年商業統計調査結果報告)

## 4

## 県内各市・近隣町村の商業の状況

平成19年6月1日現在

区 分	事業所数 (件)	従業員数 (人)	年間販売額 (万円)	売場面積 (㎡)
茨 城 県	31,248	214,725	686,983,748	3,862,743
水 戸 市	3,529	30,834	152,014,124	457,897
日 立 市	1,989	13,231	38,935,156	233,932
土 浦 市	1,802	13,862	57,427,291	193,807
古 河 市	1,641	10,963	27,135,619	190,503
石 岡 市	877	5,304	11,905,342	103,776
結 城 市	642	4,347	11,703,803	81,860
龍ヶ崎 市	660	5,797	11,518,191	130,625
<b>下 妻 市</b>	<b>600</b>	<b>3,717</b>	<b>9,363,477</b>	<b>72,950</b>
常 総 市	872	4,735	11,644,936	91,971
常 陸 太 田 市	590	2,991	5,100,281	44,126
高 萩 市	389	2,435	3,688,217	55,919
北 茨 城 市	493	2,736	4,432,927	48,616
笠 間 市	987	5,489	11,097,122	109,957
取 手 市	914	6,232	16,313,672	121,743
牛 久 市	605	5,144	10,411,362	112,563
つ く ば 市	1,822	14,292	77,781,208	248,818
ひ た ち な か 市	1,534	11,614	35,890,921	230,697
鹿 嶋 市	614	4,418	13,171,988	82,519
潮 市	367	2,142	3,990,617	48,203
守 谷 市	399	3,725	7,986,247	74,654
常 陸 大 宮 市	632	3,633	7,501,595	73,638
那 珂 市	508	3,446	7,651,240	61,125
筑 西 市	1,297	7,606	22,649,838	124,981
坂 東 市	607	3,312	7,703,006	62,419
桜 川 市	556	2,600	5,335,946	45,759
つ く ば み ら い 市	294	1,966	4,890,396	37,951
八 千 代 町	235	1,011	2,449,291	24,109
境 町	389	2,311	4,726,397	56,404

資料：平成19年商業統計調査結果

# 5

## 産業別市内総生産

区 分	平成18年度	19	20	21
市内総生産（要素費用表示） （4+5-6-7）	151,694	156,531	152,234	122,180
1 . 第一次産業総数	5,278	5,512	5,612	3,643
農 業	5,278	5,512	5,612	3,643
林 業	0	0	0	0
水 産 業	0	0	0	0
2 . 第二次産業総数	48,839	53,427	52,137	25,821
鉱 業	3	2	0	0
製 造 業	41,496	44,075	43,384	19,337
建 設 業	7,340	9,350	8,753	6,484
3 . 第三次産業総数	104,857	103,144	97,883	95,443
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	2,245	1,945	2,000	2,279
卸 売 ・ 小 売 業	13,316	13,542	13,240	12,754
金 融 ・ 保 険 業	10,211	8,261	5,429	4,590
不 動 産 業	24,988	25,524	26,334	26,805
運 輸 ・ 通 信 業	11,775	11,960	10,185	9,582
サ ー ビ ス 業	24,876	25,030	23,874	23,175
政府サービス生産者	16,887	16,368	16,346	15,824
対家計民間非営利サービス	561	514	475	434
4 . 小 計（1 + 2 + 3）	158,974	162,082	155,632	124,907
5 . 輸 入 税	1,637	1,745	1,789	1,134
6 . 総資本形成に係る消費税（控除）	995	1,132	1,077	776
7 . 帰 属 利 子（控除）	7,921	6,164	4,111	3,085

### 統計用語

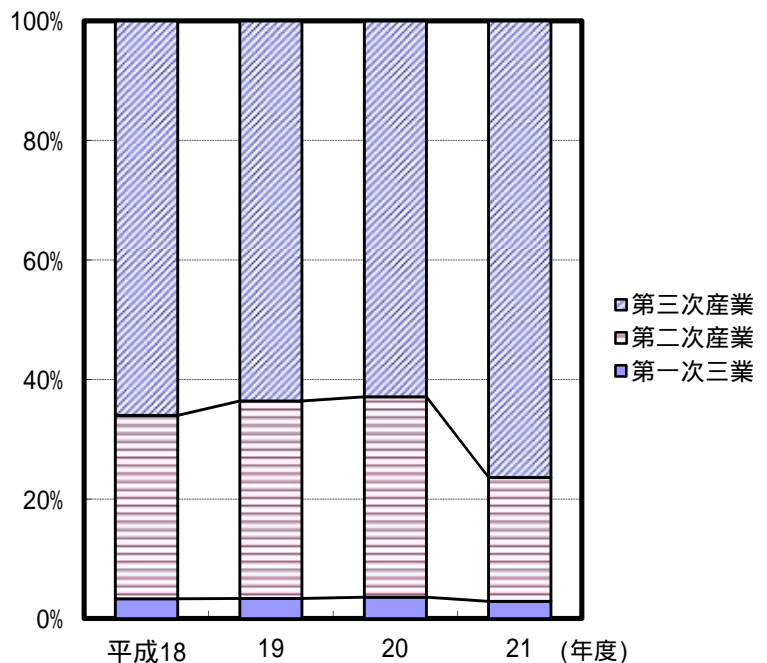
#### 産業別市内総生産とは・・・？

一年度間に市内の各経済活動によって生み出された付加価値を経営活動別に示したものである。

経済活動別分類は、生産主体の分類で事業所を基本単位として、産業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者に大別される。

資料：「市町村民経済計算」より抜粋

### 市内総生産の産業別構成比の推移

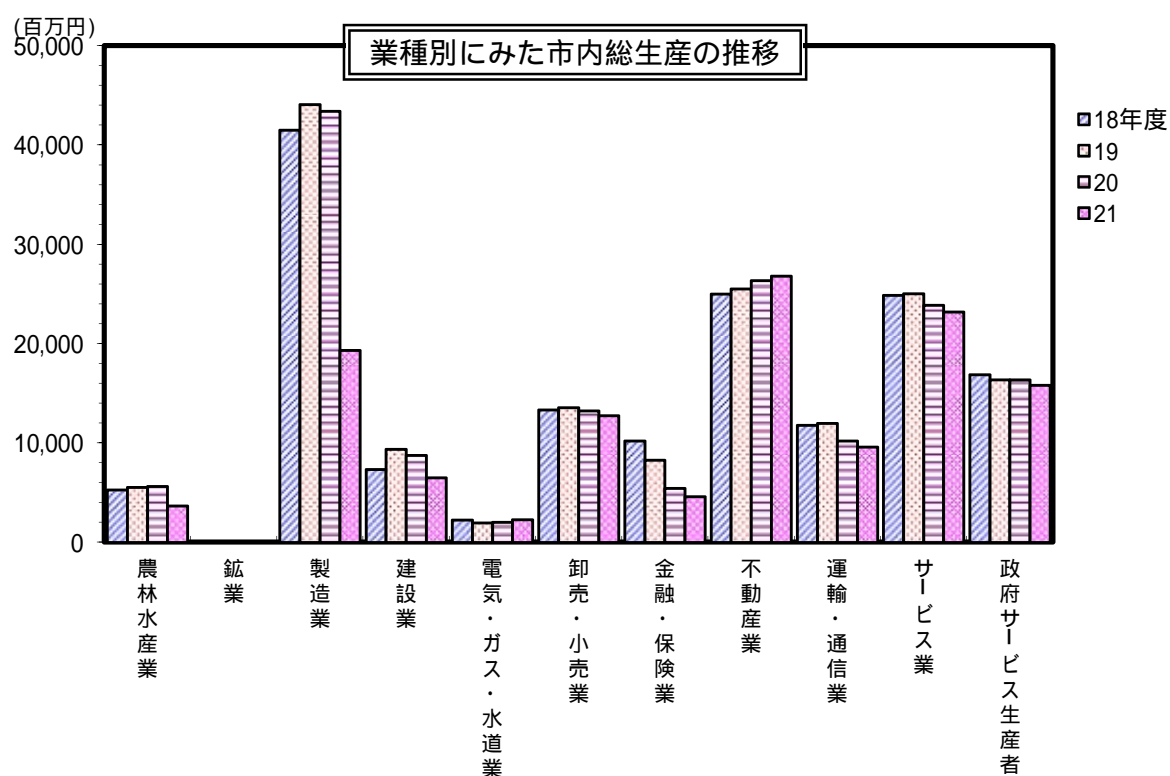




(単位:百万円)

対前年度増加率(%)			構成比(%)		
平成19年度	20	21	19	20	21
3.2	2.7	19.7	100.0	100.0	100.0
4.4	1.8	35.1	3.4	3.6	2.9
4.4	1.8	35.1	3.4	3.6	2.9
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
9.4	2.4	50.5	33.0	33.5	20.7
33.3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6.2	1.6	55.4	27.2	27.9	15.5
27.4	6.4	25.9	5.8	5.6	5.2
1.6	5.1	2.5	63.6	62.9	76.4
13.4	2.8	13.9	1.2	1.3	1.8
1.7	2.2	3.7	8.4	8.5	10.2
19.1	34.3	15.5	5.1	3.5	3.7
2.1	3.2	1.8	15.7	16.9	21.5
1.6	14.8	5.9	7.4	6.5	7.7
0.6	4.6	2.9	15.4	15.3	18.6
3.1	0.1	3.2	10.1	10.5	12.7
8.4	7.6	8.5	0.3	0.3	0.3
2.0	4.0	19.7	-	-	-
6.6	2.5	36.6	-	-	-
13.8	4.9	27.9	-	-	-
22.2	33.3	24.9	-	-	-

資料：市町村民経済計算



## 6

## 市民所得

(単位:百万円)

区 分	平成17年度	18	19	20	21		
					構成比(%)	増加率(%)	
市町村民所得 (1+2+3)	112,874	114,305	117,669	115,132	103,597	100.0	10.0
1. 雇 用 者 報 酬	78,283	77,790	78,907	78,766	74,492	71.9	5.4
2. 財 産 所 得	4,095	4,655	5,309	2,862	3,174	3.1	10.9
一 般 政 府	1,840	2,079	2,377	2,515	2,074	2.0	17.5
家 計	5,889	6,666	7,594	5,289	5,167	5.0	2.3
対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	46	68	93	88	81	0.1	8.0
3. 企 業 所 得	30,495	31,860	33,453	33,504	25,930	25.0	22.6

資料：平成21年度市町村民経済計算



## 統計用語

## 市民所得(分配)・・・

生産要素を提供した市の居住者(法人を含む)に帰属する所得として把握される。これを機能面からみた場合には、各生産要素である土地・労働・資本などに分配され、それぞれ地代・賃金・企業利潤などの所得を形成する。また、制度主体面からみれば各制度主体に分配され、家計の財産所得・雇用報酬・個人企業所得・民間法人企業所得等を形成する。

## 雇 用 者 報 酬

・・・ 現金及び現物の支給による賃金・俸給と、社会保障、民間年金等の雇主負担額の総称である。

## 財 産 所 得

・・・ ある経済主体が他の経済主体の所有する金融財産、土地及び著作権・特許権のような無形資産を使用する場合、それらの使用を起因として生ずる所得の実際の移転と帰属計算による移転である。

## 企 業 所 得

・・・ 営業余剰に財産所得の受取りを加え、財産所得の支払いを除いたものである。営業利益に受取利子などの営業外収益を加え、支払利子などの営業外費用を除いたいわゆる経営利益に相当する。

資料：「市町村民経済計算」より抜粋

## 7

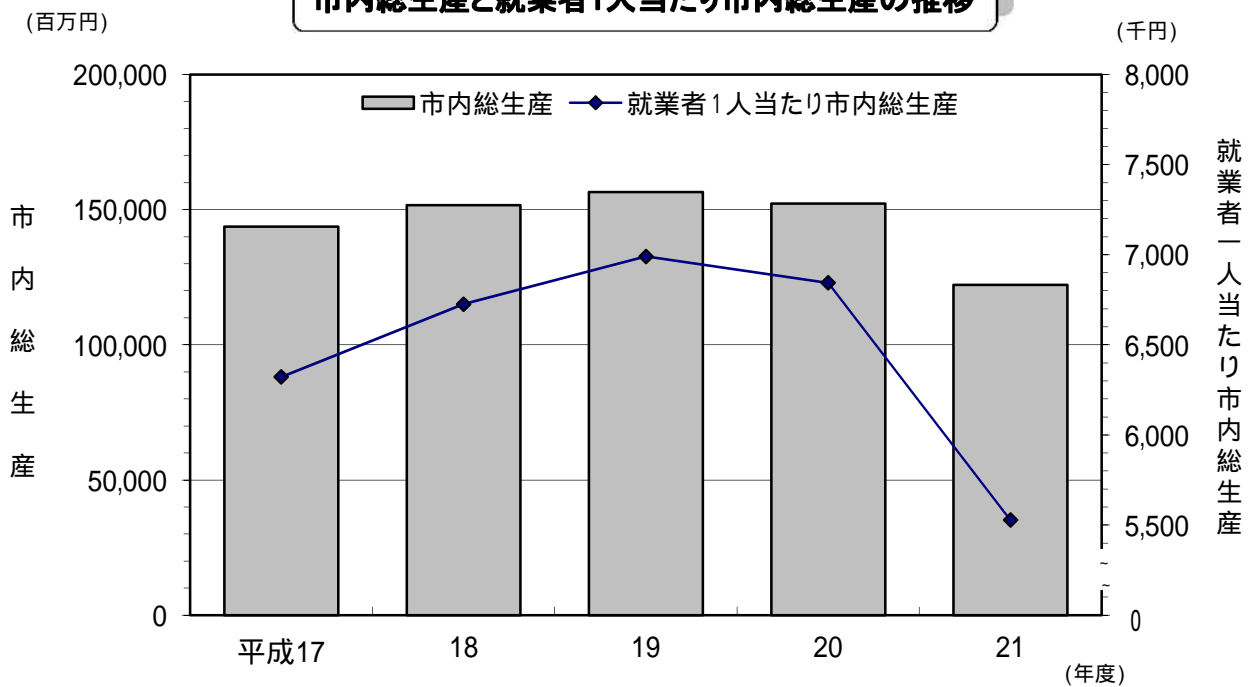
## 産業別就業者1人当たり市内総生産(労働生産性)の推移

(単位:千円)

区 分	全 産 業	第一次産業	第二次産業	第三次産業	
平成19年度	総 生 産	6,990	3,105	7,105	7,875
	対県格差(県=100)	84.8	128.9	69.8	94.8
20	総 生 産	6,844	3,231	7,151	7,408
	対県格差(県=100)	83.9	125.2	69.1	91.9
	対前年度比(%)	2.1	4.1	0.6	5.9
21	総 生 産	5,528	2,143	3,652	7,159
	対県格差(県=100)	75.2	85.7	45.3	91.1
	対前年度比(%)	19.2	33.7	48.9	3.4

資料：平成22年度市町村民経済計算

## 市内総生産と就業者1人当たり市内総生産の推移



## 8

## 就業者1人当たり市民所得

区 分	市民所得 (百万円) (A)	人口総数 (人) (B)	1人当たり市民所得 (千円) (A / B × 1000)	対県格差 (県=100)	対前年度増加率 (%)
平成17年度	112,874	46,435	2,431	85.5	0.2
18	114,305	46,188	2,475	85.0	1.8
19	117,669	46,001	2,558	84.7	3.4
20	115,132	45,594	2,525	84.6	1.3
21	103,597	45,437	2,280	86.1	9.7

資料：平成22年度市町村民経済計算

平成19年11月21日現在(全国平均=100)

区 分	東 京 都	茨 城 県	水 戸 市	つ く ば 市	県 西 人 口 5 万 未 満 市
総 合	108.5	96.3	100.6	100.8	98.8
食 料	106.4	96.8	102.3	101.2	98.2
住 居	146.7	96.0	101.1	109.0	96.9
光 熱 ・ 水 道	96.1	105.0	101.1	104.8	116.7
家具 ・ 家事用品	104.8	97.4	87.6	100.5	100.3
被 服 及 び 履 物	117.8	81.9	119.9	122.4	76.2
保 健 医 療	100.6	101.6	103.0	101.2	101.7
交 通 ・ 通 信	107.4	96.3	99.8	94.6	96.3
教 育	112.5	91.4	89.0	94.5	96.3
教 養 娯 楽	105.5	97.4	97.9	99.0	101.9
諸 雑 費	105.3	94.5	101.0	95.6	102.0
財 ・ サービス分類総合	108.5	96.3	100.6	100.8	98.8
半 耐 久 消 費 財	114.7	85.3	112.4	111.3	94.3
非 耐 久 消 費 財	103.6	97.8	100.0	101.0	100.9
公 共 料 金	100.1	100.7	99.3	102.0	104.3

資料：平成19年全国物価統計調査

## 統計用語

### 消費者物価地域差指数とは・・・

世帯が購入する各種の商品及びサービスの価格を総合した物価の地域間の差を測定するものである。すなわち、家計の消費構造を一定のもの（全国平均）に固定し、これに要する費用が地域間でどの程度異なるかを指数値で示した加工統計である。

### 商品・サービス分類別消費者物価地域差指数とは・・・

すべての品目を主として財であるかサービスであるかによって供給側の視点から組み替えた分類により指数化したものである。

資料：「全国物価統計調査報告」より抜粋